

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第133期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	11,937	11,073	10,781	11,810	12,089
経常利益又は経常損失 () (百万円)	462	460	302	384	186
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	154	62	310	147	629
包括利益 (百万円)	154	97	377	642	212
純資産額 (百万円)	8,118	8,219	8,366	8,603	8,816
総資産額 (百万円)	21,826	21,593	22,306	24,293	22,986
1株当たり純資産額 (円)	260.74	263.37	265.46	272.63	278.56
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	5.15	2.09	10.28	4.87	20.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	36.6	36.0	34.0	36.7
自己資本利益率 (%)	-	-	3.8	1.7	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	35.0	73.9	17.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	762	1,641	1,190	1,373	963
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	474	545	698	899	155
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	197	505	355	580	812
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,093	2,683	2,819	2,712	2,707
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,006 〔364〕	973 〔336〕	941 〔325〕	962 〔320〕	1,026 〔314〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第129期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第131期、第132期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第129期及び第130期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	6,320	6,303	6,081	6,188	6,654
経常利益又は経常損失 (百万円)	170	148	259	270	10
当期純利益 (百万円)	17	70	161	87	296
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,336	6,524	6,743	6,647	6,663
総資産額 (百万円)	16,709	16,992	17,613	18,686	17,172
1株当たり純資産額 (円)	203.66	209.68	216.44	213.36	213.88
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	-	2.0
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	-	-	-	-	2.5
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	-	-	-	-	1.0
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.55	2.27	5.17	2.82	9.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.3	38.2	35.5	38.8
自己資本利益率 (%)	0.2	1.1	2.4	1.3	4.4
株価収益率 (倍)	654.5	158.5	69.6	127.6	37.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	9.6
従業員数 (人)	387	384	389	393	472
[外、平均臨時雇用者数]	[135]	[127]	[113]	[107]	[109]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
昭和5年2月	富山電気鉄道(株)(資本金150万円)設立
18年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
20年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
20年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
25年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
27年8月	鉄道笹津線全線開通
34年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
36年11月	資本金10億円に増資
41年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
44年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
47年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
47年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
47年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
49年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
50年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
55年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
57年8月 ~9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
58年4月	自動車整備事業別会社化
59年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
60年12月	電鉄富山駅構内改造
62年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
平成8年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
14年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
16年8月	自動車事業の一部分社化
18年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
21年12月	市内電車環状線開業
22年3月	市内電車にICカードシステムを導入
23年3月	路線バスにICカードシステムを導入
24年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
24年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
25年1月	市内軌道線完全複線化
25年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
25年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
26年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
27年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
27年3月	市内軌道線富山駅乗入れ

(2) 関係会社

年月	事項
昭和25年6月	宇奈月観光温泉株式会社(現・黒部観光開発株式会社、連結子会社)として設立、温泉給湯事業開始
25年10月	加越能鉄道株式会社(連結子会社)設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
28年5月	富山観光乗合自動車株式会社(現・富山観光バス株式会社、連結子会社)として設立、バス事業の営業開始
28年9月	富山地方興業株式会社(現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社)として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
28年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
29年4月	北陸観光自動車株式会社(富山地鉄観光トラベル株式会社)として設立、貸切バス事業開始
32年4月	富山地鉄観光開発株式会社(現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社)として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
33年12月	大山交通株式会社(現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社)設立、一般乗用自動車事業営業開始
38年8月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
41年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
43年6月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
53年12月	富山地鉄トラベル株式会社(富山トラベル株式会社)設立、富山地鉄観光バス株式会社(富山地鉄観光トラベル株式会社)よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
62年12月	富山地鉄ホテル株式会社(連結子会社)設立、ホテル事業開始
平成11年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
14年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
15年3月	富山トラベル株式会社清算終了
16年4月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
16年4月	富山地鉄中央バス株式会社(連結子会社)設立
24年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社(連結子会社)と社名変更
24年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社(連結子会社)に社名変更
27年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、その他の6部門にわたって事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（1）運輸事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄北斗バス(株)(D)、立山黒部貫光(株)

（2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)(A)、加越能バス(株)

（3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)(A)

（4）保険代理事業（3社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、(株)金沢ファミリー

（5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)

（6）その他事業（9社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備(株)(B)、加越能自動車整備(株)
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)(C)、立山貫光ターミナル(株)
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス(株)、粟巣野観光開発(株)
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス(株)
温泉給湯業	黒部観光開発(株)

（注）1. は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複している。

3. 当社は、(A)の会社に施設の建設・補修を委託している。

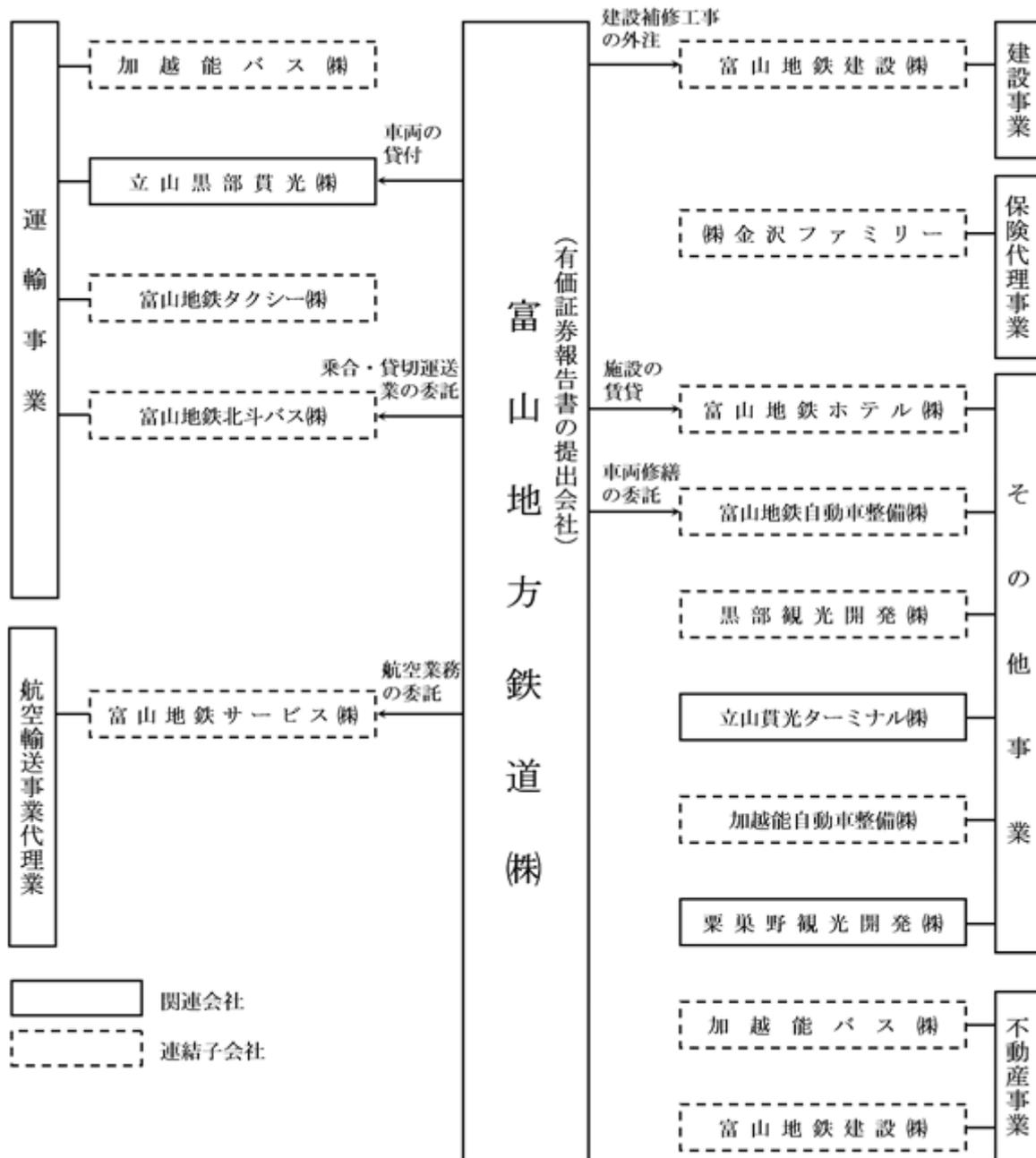
当社は、(B)の会社に車両修繕を委託している。

当社は、(C)の会社に施設の賃貸を行っている。

当社は、(D)の会社に自動車事業を委託している。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス(株) 3	富山県富山市	10	その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。役員の兼任等...有
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。役員の兼任等...有
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸付を受けている。役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	50	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (30.0)	当社乗合バス他社用車両の修理・車検の委託をしている。役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	その他事業 (温泉給湯業)	57.2 (7.2)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル(株) 1	富山県富山市	480	その他事業 (ホテル業)	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預り、当社より債務保証を受けている。役員の兼任等...有
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	39	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (53.3)	乗合・貸切運送業の委託をしている。役員の兼任等...有
加越能バス(株) 3	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	10	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業 (保険代理業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株	富山県富山市	900	その他事業 (ホテル業)	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光株 2	富山県富山市	4,160	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有
粟巣野観光開発株	富山県富山市	76	その他事業 (娯楽 スポーツ業)	36.0	当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. 3: 富山地鉄サービス株及び加越能バス株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益等	富山地鉄サービス株	売上高	2,086,184千円
		経常利益	99,163千円
		当期純利益	61,748千円
		純資産額	1,389,452千円
		総資産額	2,042,915千円
	加越能バス株	売上高	2,192,927千円
		経常損失	189,448千円
		当期純利益	93,190千円
		純資産額	607,516千円
		総資産額	2,406,997千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	722 (144)
不動産事業	8 (8)
建設事業	34 (0)
保険代理事業	41 (0)
航空輸送事業代理業	68 (26)
その他事業	153 (136)
合計	1,026 (314)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472 (109)	42.6	15.1	4,566,961

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	455 (85)
不動産事業	8 (8)
その他事業	9 (16)
合計	472 (109)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織(組合員数790人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の影響があるものの、政府の経済・金融政策の推進により、雇用や所得環境が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移した。また、県内では、昨年3月の北陸新幹線開業に伴う訪日外国人を含む来県者の増加、交流人口の拡大により、観光及びビジネスなど幅広い分野で大きな経済波及効果をもたらした。

一方、地方の中小私鉄・バス業界を取り巻く環境においては、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退、更には老朽化施設の更新や安全対策費のコスト増が企業収益を圧迫するなど、依然厳しい状況が続いている。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は経営基盤の強化を図るため、積極的な増収策を展開するとともに、経費節減ならびに事業全般に及び効率化の推進に努めたほか、北陸新幹線の開業をまたと無い事業展開への好機と捉え、利用しやすく魅力的な地域交通の整備・構築に取り組み、様々な施策を展開した。

その結果、当連結会計年度の業績は営業収益が12,089,197千円と前連結会計年度に比べ278,615千円（前年同期比2.3%増）の増収となった。また、損益については営業損益は292,789千円の営業利益（前年同期は218,820千円の営業損失）、経常損益が186,327千円の経常利益（前年同期は384,960千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、629,970千円（前年同期比326.5%増）となった。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税抜きで記載している。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

運輸事業

鉄道事業では、北陸新幹線沿線地域を中心に、観光列車「アルプスエクスプレス」及び二階建て車両を編成する「ダブルデッカーエクスプレス」を積極的にPRするとともに、5ヶ国語表記の「地鉄旅ガイド」リーフレットを外国人観光客に配布・発信し、富山の観光スポットと地鉄電車の魅力を紹介した。また、ITの普及に伴い、県・沿線自治体と連携し、主要駅や一部車両において無料Wi-Fiサービスを導入整備するとともに、初めての利用者にも分かりやすいサイン看板等を設置し、国内外からの観光客の利便性向上を図った。この他、各種フリーきっぷや往復割引きっぷ、沿線自治体とタイアップした企画乗車券等の販売促進に努めるとともに、全国的な鉄道ブームを踏まえ、地域キャラクターのヘッドマーク車両の運行や、「ちてつ電車フェスティバル」をはじめとする各種イベントを開催するなど、鉄道ファンのニーズを機敏に捉えた営業活動を展開した。更に、本年3月にダイヤ改正を実施し、本線電鉄黒部駅～新黒部駅～宇奈月温泉駅間にエリア特急「くろべ」を新設し、新幹線とのアクセスと速達性の向上を図ったほか、本線、立山線の増発により地元及び観光利用における輸送体制の充実に努めた。一方、施設面においては、本線をはじめ各線にわたり軌道基盤等の整備を実施したほか、本線電鉄富山駅～寺田駅間に速度超過防止用ATS（自動列車停止装置）を新たに8ヶ所増設整備し、輸送安全対策の強化に努めた。

軌道事業では、全国に類を見ない新幹線駅高架下に直結する「路面電車」を富山の街のシンボルとして位置付けながら、最新型のサントラム、環状線サントラム、レトロ電車など豊富な車両バリエーションをPRするとともに、富山名産の鱒寿司店等とタイアップした「ぐるっとグルメぐりクーポン」や、レトロ電車を活用したビール電車の運行など、各種企画商品の販売促進に努めた。また、富山駅乗り入れによる駅前広場の歩行者への注意喚起や自家用車との接触事故防止のため、電子・ミュージックホーンの運用を開始するなど、安全性の向上に努めた。更に本年3月にダイヤ改正を実施し、始発の繰り上げや終電の繰り下げにより新幹線の始発および終電に接続するとともに、増発運転により一層の利便性向上を図った。施設面では、乗り心地の改良のため西中野～小泉町電停間の軌道改良工事を実施したほか、新富町電停を上屋とスロープ付きの最新型の施設に建て替え、利用者の快適性向上に取り組んだ。

自動車乗合バス事業では、交通結節機能を高めニーズに即した利用しやすいダイヤ編成に努めるとともに、北陸新幹線開業による観光客の増加を受け、予てより定着を図っていた氷見や新湊の海産物を味わう「ぶりにかにバス」を積極的にPRしたほか、富山市内の観光施設を周遊する「ぐるっとBUS」や「宇奈月・黒部～室堂行き直行バス」を新設し、観光路線の充実化に努めた。また、低床ノンステップバス新車両を1両導入し、バリアフリー化の推進を図った。

都市間高速バスについては、昨年12月に広域観光路線「富山 - 高山線」の運行を開始し、新たな観光ルートを提供しながら新規需要の開拓を図ったほか、名古屋線においては昨年7月に1日10往復から12往復へ、本年3月に14往復へ順次増便するとともに、これに伴い最新の安全装置を搭載した高速バス新車両2両を導入し、輸送サービスの向上に努めた。また、多様化する乗車券類の予約・発売やお問い合わせ等に対応するため、電鉄富山駅構内の乗車券センターを改装リニューアルし、カウンターや待合スペースを拡大するなど、窓口案内における利便性、機能性の向上を図った。

貸切バス事業では、北陸新幹線開業による北陸ブームの効果を最大限に吸収すべく、旅客動向を先取りしたエージェントへの営業活動を展開するとともに、富山特有の着地型企画旅行商品の開発と販売促進に努めたほか、日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、最高ランクの「三つ星」認定を受けたことにより、安全性を大きくPRしながら受注の拡大に繋げた。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、7,693,083千円と前連結会計年度に比べ754,167千円（10.8%）の増収となった。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	4,858	4.4
乗車人員	千人	5,861	8.1
定期	"	3,915	2.1
定期外	"	1,945	22.3
旅客収入	千円	1,515,351	13.8
定期	"	635,341	2.3
定期外	"	879,956	23.9
手小荷物収入	"	53	8.0
運輸雑収	"	209,254	4.7
収入合計	"	1,724,606	12.6
乗車効率	%	10.95	1.6
1日平均収入	千円	4,712	12.3
1日1秆平均収入	"	50.55	12.3

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) による。

(ロ) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
営業秆	秆	7.6	0.0
客車走行秆	千秆	823	7.3
乗車人員	千人	4,969	11.7
定期	"	2,371	9.5
定期外	"	2,597	13.9
旅客収入	千円	648,446	13.3
定期	"	204,826	9.8
定期外	"	443,619	15.0
運輸雑収	"	100,418	16.5
収入合計	"	748,865	8.1
乗車効率	%	20.69	3.9
1日平均収入	千円	2,046	7.8
1日1秆平均収入	"	269.22	3.8

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) による。

(八) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
営業料	料	2,366.9	6.0
車両走行料	千料	10,340	2.3
乗車人員	千人	6,069	2.0
定期	"	2,389	1.5
定期外	"	3,680	2.4
旅客収入	千円	1,962,307	2.8
定期	"	388,070	3.3
定期外	"	1,574,236	2.7
運輸雑収	"	393,892	2.3
収入合計	"	2,356,200	1.9
乗車効率	%	17.19	4.1
1日平均収入	千円	6,437	1.6
走行1料当り収入	円	227.80	0.4

(注) 乗車効率の算出は延入料 / (車両走行料 × 1車平均定員) による。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
車両走行料	千料	1,270	7.1
乗車人員	千人	224	0.8
旅客収入	千円	507,356	16.2
運送雑収	"	99,250	169.0
収入合計	"	606,607	28.1
1日平均収入	"	1,657	27.8
走行1料当り収入	円	477.52	19.6

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,724,606	12.6
軌道事業(千円)	748,865	8.1
自動車事業(千円)	5,385,454	10.4
調整額(千円)	165,841	-
報告セグメント計(千円)	7,693,083	10.8

不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の宣伝広告等積極的な営業展開をした結果、当連結会計年度の営業収益は、588,258千円と前連結会計年度に比べ51,807千円(9.6%)の増収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	97,037	112.4
不動産賃貸業(千円)	491,221	0.0
報告セグメント計(千円)	588,258	9.6

建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が少なかったことにより当連結会計年度の営業収益は、986,137千円と前連結会計年度に比べ1,434,389千円(59.2%)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	986,137	59.2
報告セグメント計(千円)	986,137	59.2

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当連結会計年度の営業収益は、447,149千円と前連結会計年度に比べ7,271千円(1.6%)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	447,149	1.6
報告セグメント計(千円)	447,149	1.6

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、チャーター便は好調に推移したものの、国内線では北陸新幹線開業による東京便の低迷、国際線においては台湾便が昨年は、立山黒部アルペンルート季節限定毎日就航から本年は、曜日設定されたことから当連結会計年度の営業収益は、865,589千円と前連結会計年度に比べ49,472千円（ 5.4% ）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	前年同期比（%）
航空輸送事業代理業（千円）	865,589	5.4
報告セグメント計（千円）	865,589	5.4

その他

その他においては、自動車整備業の受注増加、ホテル業においては北陸新幹線開業による観光客やビジネス客の増加、企業の宣伝広告の増加により広告代理業が好調に推移した結果、当連結会計年度の営業収益は、3,407,035千円と前連結会計年度に比べ202,295千円（6.3%）の増収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	前年同期比（%）
自動車整備業（千円）	838,313	6.1
ホテル業（千円）	509,762	20.2
娯楽・スポーツ業（千円）	439,048	1.7
広告代理業（千円）	891,067	4.2
その他事業（千円）	728,842	3.3
調整額（千円）	-	-
その他計（千円）	3,407,035	6.3

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前連結会計年度に比べ5,092千円減少し、当連結会計年度末には2,707,762千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は963,765千円（前連結会計年度は1,373,333千円の資金を得ている）となった。これは税金等調整前当期純利益が738,362千円と前連結会計年度に比べ331,457千円増加し、工事負担金等受入額が前連結会計年度に比べ944,639千円増加した一方で、仕入債務の減少額が699,498千円（前連結会計年度は570,783千円の増加）であったことや、固定資産圧縮損が263,538千円と前連結会計年度に比べ645,139千円減少し、法人税等の支払額が156,001千円増加したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は155,965千円（前連結会計年度は899,589千円の使用）となった。これは工事負担金等受入による収入が1,002,266千円と前連結会計年度に比べ109,684千円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が1,145,926千円と前連結会計年度に比べ870,972千円減少したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は812,892千円（前連結会計年度は580,826千円の使用）となった。これは借入金の純減額が前連結会計年度に比べ135,956千円増加したことと、リース債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ81,863千円増加したことが主な要因である。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していない。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 . 業績等の概要」における各セグメント毎に業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、構造的な少子高齢化や人口減少が一層進展する反面、北陸新幹線開業や政府の受入れ強化策による訪日外国人観光客の増加など交流人口の拡大が予想され、新たな時代に入るものと思われ、引き続き北陸新幹線開業効果の持続と定着に向け、様々な増収施策と徹底的なコスト削減により収支の改善を図り、事業環境の変化に対応すべく、財務体質及び経営基盤の強化に努める所存である。

運輸事業においては、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに継続的に取り組み、事故防止対策ならびに関係施設の徹底した保安全管理と施設の計画的補修更新を行い、安全輸送体制の一層の強化を図りながら、地域に根ざした公共交通機関として社会的使命の達成に全力を傾注する所存である。鉄道事業では、より安全・安心で利用しやすく、お客様の目線に立った輸送サービスの提供と多言語化を目指すとともに、観光列車を中心に地鉄電車の魅力を全国に発信し、更なる誘客と利用促進に繋げるほか、沿線自治体とタイアップした地域活性化事業など、需要喚起策を積極的に展開していく。また、富山駅付近連続立体交差事業における当社鉄道線の高架化に向け、引き続き関係機関と協議を重ねていく。軌道事業では、老朽化施設の補修や軌道敷改良工事など、一層の利便性と快適性の向上により、沿線の潜在需要の掘り起こしを図るほか、市内電車という移動手段そのものを観光資源として発信しながら魅力アップに努めていく。また、当社軌道線と富山ライトレール線との南北一体化に向けた路面電車南北接続事業（第二期）においても、関係機関との協議を鋭意取り進めていく。自動車乗合バス事業では、バリアフリーに対応した低床車両を順次拡充するとともに、地域の特性及び需要を考慮した運行経路やダイヤ編成に努めながら生活交通の維持、活性化を図るほか、国内外からの観光・ビジネス客の多様なニーズに応じた輸送サービスの充実に努めていく。都市間高速バスについても、新たな事業成長の鍵となる広域観光需要の掘り起こしを図るとともに、旅客動向の変化を機敏に捉えた路線系統や増便体制を整備するほか、新車両の増備や連携企画商品の開発など更なる安全性及び付加価値の向上により、選ばれる交通手段として競争力を強化していく。貸切バス事業では、北陸ブームを一過性に留まらせることなく、社員バスガイドを擁する当社ならではの魅力と優位性をPRしながら、首都圏を中心としたエージェン卜への積極的な営業活動を展開していく。

一方、北陸新幹線開業2年目に入り、正念場の年度と捉え、富山県や沿線自治体等と更なる連携を図り、訪日外国人観光客が今後更に増加して行くことに備え、ソフト・ハード面での体制を整え、戦略的な観光地域づくりの推進と広域観光にも視野を置き、引き続き魅力ある地域交通の整備・構築に最善を尽くし、事業の発展を期す所存である。

不動産事業においては、既存分譲地の販売を柱に営業展開を図るとともに、電鉄富山駅ビル「エスタ」及び地鉄ビルにおいては、好立地条件をPRし、テナントの誘致・充足に努め収益向上を図る。

建設事業においては、公共工事受注を中心とした積極的な活動を展開する。

保険代理事業においては、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行い、新規開拓に努める。

航空輸送事業代理業においては、割引運賃や交通アクセスの便利さなど、北陸新幹線には無い魅力を積極的にPRし営業拡販に努める。

当社グループは、更なる営業増進と業務の効率化、コスト削減を徹底し、業績向上を目指すとともに、各社間の連携強化によりグループの総合力を高め、北陸新幹線開業効果の取り込みと定着を図りながら、安定した経営基盤の確立のため努力を重ねていく。

これまで当社が、長年の歴史の中で培ってきた地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、地域社会から常に愛され続ける企業として、更なる飛躍を遂げるよう尽力する所存である。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業・その他に関するリスクについて財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のものである。本項において将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

わが国経済は、不安定な海外情勢の影響があるものの、政府の経済・金融政策の推進により、雇用や所得環境が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移した。県内においては、昨年3月の北陸新幹線開業に伴う訪日外国人を含む来県者の増加、交流人口の拡大により、観光及びビジネスなど幅広い分野で大きな経済波及効果をもたらした。一方、地方の中小私鉄・バス業界を取り巻く環境においては、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退、更には老朽化施設の更新や安全対策費のコスト増が企業収益を圧迫するなど、依然として厳しい状況が続くものと予想される。

(2) 価格競争

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めているが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等の発生

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 燃料費

当社グループは、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、動力費が増加するが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できず業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けている。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 顧客情報

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っている。当社グループとしては、個人情報の流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟事件等の発生

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受ける。

(9) 財務制限条項

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っているが、コベナンツ条項において当社及び当社グループの当期純損益が2期連続損失になった場合、借入額の全額返済が求められる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としている。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、昨年3月に開業した北陸新幹線の経済効果を機に各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は12,089,197千円（前年同期比2.3%増）となり、営業費は運輸事業の大きな要因となる軽油単価が低価格で推移したこともあり11,796,407千円（前年同期比1.9%減）となった結果、営業利益は292,789千円（前年同期は218,820千円の営業損失）、営業外損益を加減した経常利益は186,327千円（前年同期は384,960千円の経常損失）となった。これに補助金403,468千円と工事負担金等受入額455,324千円を含む特別利益880,665千円と固定資産除却損24,403千円と固定資産圧縮損263,538千円と減損損失24,822千円を含む特別損失328,630千円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は738,362千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した629,970千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比326.5%増）となった。

財政状態では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ68,861千円増加、軌道線富山駅乗入れ工事負担金の受入れ等により未収金が976,466千円減少した結果、流動資産は前連結会計年度に比べ932,376千円減少となった。有形固定資産は前連結会計年度に比べ11,393千円増加している。この主な要因は、前連結会計年度に比べ設備投資が少なかったことと、機械装置及び運搬具のバス車両更新による除却等により、取得価額は前連結会計年度に比べ120,725千円減少し、減価償却累計額が132,118千円減少したこと等である。また、投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ374,791千円減少している。この主な要因は、保有する上場株式評価が前連結会計年度に比べ460,285千円減少した一方で、持分法適用の関連会社の業績が好調であったことによる関係会社株式評価が前連結会計年度に比べ51,045千円増加したこと等である。この結果、資産は22,986,833千円となり前連結会計年度に比べ1,306,791千円減少となった。一方、負債については支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ782,208千円減少し、未払金が384,678千円減少している。この主な要因は、軌道線富山駅乗入れ工事費の支払があったこと等である。借入金は前連結会計年度に比べ336,698千円減少している。この主な要因は、当連結会計年度の新規借入金を抑制し有利子負債の圧縮と支払利息の軽減を図っている。この結果、負債総額は14,170,368千円となり前連結会計年度に比べ1,519,332千円減少となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ482,296千円増加となり、これにその他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分を加減した結果、純資産は8,816,464千円となり前連結会計年度に比べ212,541千円の増加となった。

なお、セグメント別の分析は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、昨年3月の北陸新幹線開業により劇的に変化している。県外、国外からの観光客が一気に押し寄せ、運輸事業はもちろんのこと、ホテル業、広告代理業、旅行代理業と需要が増大しており、また軽油が低価格で推移した結果、バス事業者にとっては、追い風基調となっている。一方で、全国的なバスの運転手不足は当社グループも例外ではなく、需要に応えられず今後も収益に悪影響を与えると予想される。加えて、航空輸送事業代理業は、新幹線開業後、需要が激減しており今後も厳しい経営が続くと予想される。二次交通を担う当社グループは、新幹線効果を一時的なものに終わらせず常にその環境にマッチした施策を打ち出し、次に繋げて行く必要がある。少子・高齢化、マイカーの利用増は今後も経営に与える重要課題と捉えている。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図る。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額981,083千円となった。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

運輸事業では756,858千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が電車車両改良工事32,782千円、軌道設備改良工事21,739千円、駅舎・ホーム改修工事18,257千円、まくら木更新工事17,859千円、踏切設備工事14,827千円等で135,481千円となった。自動車事業では貸切バス5両新造180,246千円、中古乗合バス15両購入101,650千円、乗合ノンステップバス4両新造91,122千円、中古貸切バス4両購入81,413千円、高速バス2両新造75,356千円、中古高速バス4両購入55,951千円等で621,377千円となった。

不動産事業では60,566千円で、主な設備投資内容は富山地方鉄道本社ビル改修工事51,264千円、電鉄富山駅ビル改修工事8,630千円等である。

建設事業では2,588千円で、主な設備投資内容は業務車両3両購入1,312千円等である。

保険代理事業では82,278千円で、主な設備投資内容は金沢ファミリー社屋建設78,900千円、業務車両4両購入2,774千円等である。

航空輸送事業代理業では2,326千円で、設備投資内容は建物補修である。

その他事業及び全社では76,464千円で、主な設備投資内容は富山地鉄ホテル施設整備31,868千円、ゴールデンボウル施設整備18,021千円、エアーズ施設整備4,778千円等である。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,428,797	2,248,512	2,065,984 『1,077.5』 [28.6]	406,622	79,169	10,229,085	722 (144)
不動産事業	2,197,969	9,709	416,730 『18.9』	-	11,869	2,636,278	8 (8)
建設事業	37,171	13,450	447,514 『8.2』	-	3,822	501,959	34 (-)
保険代理事業	49,913	8,877	37,488 『0.4』	-	5,365	101,645	41 (-)
航空輸送事業代理業	5,529	-	-	-	1,707	7,237	68 (26)
その他事業	803,685	31,092	1,377,006 『95.2』	1,188	85,773	2,298,747	153 (136)
小計	8,523,067	2,311,643	4,344,724 『1,200.3』 [28.6]	407,810	187,708	15,774,953	1,026 (314)
消去又は全社	(187,704)	(33,659)	(1,363,478) 『126.4』	20	26,496	(1,558,325)	- (-)
合計	8,335,362	2,277,983	2,981,245 『1,326.7』 [28.6]	407,830	214,205	14,216,627	1,026 (314)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,204,777	1,473,910	1,684,603 『1,041.2』 [28.6]	406,622	60,548	8,830,461	455 (85)
不動産事業	2,109,831	8,862	400,995 『17.2』	-	11,350	2,531,039	8 (8)
その他事業	87,187	21,868	552,569 『12.1』	-	18,712	680,337	9 (16)
消去又は全社	9,949	403	42,753 『126.4』	2,944	30,825	86,875	- (-)
合計	7,411,745	1,505,044	2,680,921 『1,197.1』 [28.6]	409,566	121,435	12,128,714	472 (109)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

運輸事業（従業員数 455人）

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業料 (K)	軌間 (m)	本線延長			単線換算料		
						単線 (K)	複線 (K)	計 (K)	本線 (K)	側線 (K)	計 (K)
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	"	3.3	"	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峠寺	"	12.4	"	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	"	24.2	"	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計				93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6
軌道線	富山市内線		電気	7.6	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
合計				100.8		91.6	8.0	99.6	108.1	11.6	119.7

b 土地、建物及び構築物

種別	停車場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及 び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	66	768 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	956 [28.6]	341,561	634,742	86,995	4,874	3,182,267	3,908,880
軌道線	21	0	0	5	0	0	6	74,698	174,316	35,060	2,520	806,592	1,018,489
合計	87	768 [23.7]	173 [4.8]	15	1	4	962 [28.6]	416,260	809,058	122,055	7,394	3,988,860	4,927,369

1. その他の用地は川道付替用地。

2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしている。

c 車両設備

線別	車両	在籍車両(両)	稼働車両(両)	稼働率(%)
鉄道線	内燃機関車	5	5	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	41	41	100
	制御客車	2	2	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	53	53	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		72	72	100

保有車両最近の変遷

線別	車両	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
鉄道線	内燃機関車(両)	5	5	5
	電気機関車(両)	1	1	1
	電動客車(両)	43	43	41
	制御客車(両)	4	4	2
	客車(両)	2	2	2
	貨車(両)	2	2	2
	計(両)	57	57	53
軌道線	電動客車(両)	18	19	19
	電気機関車(両)	-	-	-
	計(両)	18	19	19
合計(両)		75	76	72

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1-48)	7	7,316	84,967	48
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	2,027	—
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	35,060	3
合計	15	37,778	122,055	51

(注) ()内は、当期の平均実績を示す。

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	29	341,333	75,996	150	21	171
同上車庫	"	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	44	913,534	198,060	8	—	8
同上車庫	"	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	3,349	7	2	9
同上車庫	"	(4)					
計		78 (35)	1,268,343	277,407	165	23	188

(注) ()内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれている。

不動産事業（従業員数 8人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地 下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9	1,377,679
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	14,701
富山地铁ビル (鉄筋コンクリート造地下1 階5階建)	富山県富山市桜町	9	298,924	717,405
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	199,066	45
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
計		17	400,995	2,109,831

その他事業（従業員数 9人）

ポウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地铁ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンク リート造2階建) ポウリングレーン(1フロ ア-60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	12	552,569	87,187

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 267人）

ア バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能バス(株)	富山県高岡市	221,632	33.0	320,786	98	34	132
富山地铁北斗バス (株)	富山県富山市	1,396	3.1	60,593	8	21	29
計		223,029	36.2	381,380	106	55	161

イ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地铁タクシー(株)	富山県富山市	991	-	-

不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	58,657	-	-
加越能バス(株)	富山県高岡市	29,480	1.6	15,734
計		88,137	1.6	15,734

建設事業（従業員数 34人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	37,171	8.2	447,514

保険代理事業（従業員数 41人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	6,799	0.0	103
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	199	-	-
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	42,913	0.4	37,384
計		49,913	0.4	37,488

航空輸送事業代理業（従業員数 68人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	5,529	-	-

その他事業（従業員数 144人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	405,028	5.7	147,274
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	28,901	2.9	646,205
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	15,833	-	-
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	972	-	-
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	169,482	-	-
黒部観光開発(株)	富山県黒部市宇奈月町	96,279	74.3	30,957
計		716,498	83.0	824,437

(4) 在外子会社
該当会社なし

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法(千円)	完了予定年月
運輸事業	乗合小型バス1両新造	7,000		平成28年4月
	乗合中型バス1両新造	25,000	補助金 8,000	平成28年7月
	中古貸切バス1両購入	20,000	借入金 40,000	平成28年8月
	貸切大型バス3両新造	121,000	リース 482,000	平成28年10月
	高速大型バス5両新造	217,000	自己資金 64,000	平成28年12月
	中古高速バス3両購入	14,000		平成28年12月
	乗合大型ノンステップバス4両新造	106,000		平成29年2月
	中古乗合バス14両購入	84,000		平成29年3月
その他事業	宇奈月温泉駅足湯新設	40,000	自己資金 40,000	平成28年4月
計		634,000	634,000	

(2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法(千円)	完了予定年月
運輸事業	鉄道線橋梁補強	56,000		平成28年10月
	駅施設改修	38,000	補助金 216,000	平成28年10月
	枕木交換	90,000	借入金 79,000	平成28年11月
	重軌条化	40,000	自己資金 145,000	平成28年11月
	鉄道線PC電柱化	20,000		平成28年12月
	軌道設備改良	50,000		平成29年1月
	踏切保安設備改修	22,000		平成29年2月
	電車車両改修	51,000		平成29年3月
	バス更生修理	62,000		平成29年3月
	バス営業所改修	11,000		平成29年3月
不動産事業	電鉄富山駅ビル建物改修	30,000	自己資金 30,000	平成28年10月
その他事業	ICシステム仮想化サーバー改修	29,000	借入金 26,000	平成28年10月
	ホテル客室改修	56,000	リース 29,000 自己資金 30,000	平成29年1月
計		555,000	555,000	

(3) 除却・売却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当する。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当する。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当する。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当する。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当する。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当する。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となる。
 - (7) 当社は単元株制度は採用していない。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配する。
 3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング(株)との合併(合併比率1:1.3)に伴うものである。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	2	71	-	-	7,542	7,623
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 6,607	先配株 11,000 普通株 50,490 第二普通株 3,649,660 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 101,170 第二普通株 22,763,857	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.39	0.02	20.26	-	-	73.43	100

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

先配株式

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	13	0.04
計	-	13	0.04

第二普通株式

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,033	3.32
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	841	2.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	4,424	14.20

第三普通株式

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	2,600	8.35
計	-	2,600	8.35

後配株式

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	51	0.17
計	-	51	0.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	先配株式	36,500	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項なし

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は先配株式1株につき金2円、普通株式1株につき金2円50銭、第二普通株式1株につき金1円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は9.6%となった。

内部留保資金については、今後の経営の安定並びに将来の事業継続に備えたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)		
		先配株式	普通株式	第二普通株式
平成28年6月24日 定時株主総会決議	28,781	2.0	2.5	1.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	24年3月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月
最高(円)	370	360	360	360	360
最低(円)	350	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月	28年2月	28年3月
最高(円)	360	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		桑名 博勝	昭和10年6月20日生	昭和33年5月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成3年6月 当社常務取締役総務部長 平成6年6月 当社専務取締役総務部長 平成10年4月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 加越能鉄道株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼会長 平成27年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 15
取締役社長 (代表取締役)		辻川 徹	昭和29年7月10日生	昭和52年5月 当社入社 平成15年6月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役運輸事業本部長 平成23年6月 加越能鉄道株式会社 専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 加越能バス株式会社 代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	第2普通株 10
専務取締役	企画部長	中田 邦彦	昭和32年8月23日生	昭和56年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社営業部長 平成22年4月 当社自動車部長 平成23年6月 富山地鉄中央バス株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役経営管理部長 平成25年6月 当社常務取締役経営管理部長 平成26年4月 当社常務取締役企画部長 平成27年6月 当社専務取締役企画部長(現)	(注)3	先配株 0 普通株 0 第2普通株 6
取締役		丹波 重和	昭和42年7月13日生	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成23年1月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第八部次長 平成25年4月 同行大企業法人業務部次長 平成27年7月 株式会社みずほ銀行大企業法人 業務部副部長 平成28年4月 同行富山支店支店長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)1.4	-
取締役		麦野 英順	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 平成21年6月 同行取締役執行役員 平成22年6月 同行取締役常務執行役員 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役(現) 株式会社北陸銀行代表取締役会長 (現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)1.3	-
取締役		佐伯 博	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 立山黒部貫光株式会社入社 平成15年6月 同社取締役物販事業本部長 平成19年6月 同社取締役ホテル業務部長兼物品 販売部長 平成21年6月 同社常務取締役 運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 同社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現)	(注)1.3	第2普通株 2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		稲田 祐治	昭和31年1月14日生	昭和56年5月 当社入社 平成19年6月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社取締役経営管理部長兼関連事業部長 平成22年4月 当社取締役経営管理部長 平成23年6月 当社常務取締役 運輸事業本部長 平成25年6月 当社専務取締役 平成27年6月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 15
取締役	関連事業部長	居場 孝一	昭和34年2月10日生	昭和56年5月 当社入社 平成20年4月 当社観光バスセンター貸切本部長 平成22年4月 当社関連事業部長 平成23年6月 当社取締役関連事業部長 平成25年6月 当社取締役自動車部長 平成27年6月 当社取締役関連事業部長(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 4
取締役	技術部長	寺田 潤	昭和36年11月5日生	昭和60年5月 当社入社 平成24年4月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長 平成26年4月 当社技術部長 平成27年6月 当社取締役技術部長(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 2
常勤監査役		宮林 信行	昭和26年1月27日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社事業部長 平成21年6月 同社取締役事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	第2普通株 4
監査役		伊東 尚志	昭和19年9月1日生	昭和48年10月 上市町議会議員 平成9年10月 上市町長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)2.6	-
監査役		神田 光信	昭和22年3月4日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録(現) 平成11年4月 富山県弁護士会会長 平成15年4月 富山県弁護士会 消費者問題対策委員会委員長(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)2.5	-
計						先配株 0 普通株 0 第2普通株 60

- (注) 1. 取締役 丹波重和、麦野英順及び佐伯博は、社外取締役である。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役である。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境や社会情勢の変化に即応するとともに、迅速な意思決定を図る経営体制構築に取り組んでいる。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成28年6月28日現在9名の取締役（うち社外取締役3名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督する。

取締役会は、法令に遵守して定時取締役会をまた必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役会長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括する。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査する。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成する。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をする。

当社の内部統制システムとしては、各担当部長が毎週1回、各業務課長が月1回開催する幹部会議において業務の遂行状況を社長及び取締役に報告し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施している。なお、平成19年4月から内部統制推進室(2名配置)を設置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施している。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士 山本栄一
同上 沖 聡

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士 5名 その他 3名

会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実し更なる安全強化を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに重要案件は事前に稟議承認決裁を行っている。また当社及び子会社取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年2回開催し、子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

役員報酬の内容

当社の取締役9名に対する報酬	47,517千円
当社の監査役3名に対する報酬	9,240千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文章を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,455	2,805,762
受取手形及び売掛金	775,084	843,945
未収金	1,430,993	454,527
分譲土地建物	137,351	137,304
商品	7,024	4,910
未成工事支出金	40,277	31,671
貯蔵品	164,162	148,848
繰延税金資産	120,755	101,224
その他	93,141	85,675
貸倒引当金	11,701	2,703
流動資産合計	5,543,544	4,611,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 20,046,309	2, 3 20,244,976
減価償却累計額	11,521,491	11,909,613
建物及び構築物(純額)	2 8,524,817	2 8,335,362
機械装置及び運搬具	2, 3 11,855,366	2, 3 11,413,679
減価償却累計額	9,695,939	9,135,695
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,159,427	2 2,277,983
土地	2, 3 2,911,647	2, 3 2,981,245
建設仮勘定	398,987	407,830
その他	3 905,937	3 949,790
減価償却累計額	695,582	735,585
その他(純額)	210,355	214,205
有形固定資産合計	14,205,234	14,216,627
無形固定資産		
のれん	7,175	6,765
施設利用権	12,401	12,350
ソフトウェア	3 50,277	3 39,721
無形固定資産合計	69,854	58,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,976,735	1, 2 3,567,495
繰延税金資産	410,264	451,581
その他	87,990	81,122
投資その他の資産合計	4,474,991	4,100,199
固定資産合計	18,750,080	18,375,664
資産合計	24,293,624	22,986,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,449	761,240
短期借入金	2 2,704,192	2 2,574,044
リース債務	288,320	360,226
未払金	792,616	407,937
割賦未払金	120,459	120,641
未払消費税等	144,400	234,615
未払法人税等	263,341	148,400
賞与引当金	208,680	226,628
環境対策引当金	-	10,248
その他	995,296	946,930
流動負債合計	7,060,756	5,790,913
固定負債		
長期借入金	2 3,695,132	2 3,488,582
長期前受工事負担金	346,825	344,725
リース債務	650,290	728,423
長期末払金	75,701	52,479
長期割賦未払金	254,325	133,683
繰延税金負債	458,749	157,109
退職給付に係る負債	2,655,290	2,942,398
持分法適用に伴う負債	22,250	43,000
環境対策引当金	892	23,184
資産除去債務	5,193	7,098
負ののれん	42,200	35,689
その他	422,094	423,081
固定負債合計	8,628,945	8,379,455
負債合計	15,689,701	14,170,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	611,842
利益剰余金	5,514,279	6,144,250
自己株式	37,399	37,384
株主資本合計	7,646,439	8,276,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,621	413,937
退職給付に係る調整累計額	123,599	250,174
その他の包括利益累計額合計	614,022	163,762
非支配株主持分	343,461	376,276
純資産合計	8,603,922	8,816,464
負債純資産合計	24,293,624	22,986,833

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	11,810,581	12,089,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,775,438	9,536,230
販売費及び一般管理費	1,253,964	1,260,176
営業費合計	2,129,402	2,117,964
営業利益又は営業損失()	218,820	292,789
営業外収益		
受取利息	247	242
受取配当金	44,880	48,031
バス売却益	4,426	1,798
負ののれん償却額	6,101	6,101
持分法による投資利益	-	58,284
その他	53,047	47,575
営業外収益合計	108,703	162,034
営業外費用		
支払利息	181,549	162,567
支払手数料	39,470	40,069
バス売却損	13,096	13,638
環境対策引当金繰入額	-	33,432
持分法による投資損失	19,189	-
その他	21,537	18,791
営業外費用合計	274,843	268,497
経常利益又は経常損失()	384,960	186,327
特別利益		
固定資産売却益	3,200,369	3,218,872
補助金	377,778	403,468
工事負担金等受入額	1,399,964	455,324
その他	199	-
特別利益合計	1,978,311	880,665
特別損失		
固定資産売却損	4,584	4,43
固定資産除却損	129,172	24,403
固定資産圧縮損	908,677	263,538
減損損失	5,135,174	5,24,822
その他	12,837	15,822
特別損失合計	1,186,446	328,630
税金等調整前当期純利益	406,904	738,362
法人税、住民税及び事業税	330,777	234,395
法人税等調整額	87,133	165,170
法人税等合計	243,644	69,225
当期純利益	163,260	669,136
非支配株主に帰属する当期純利益	15,586	39,166
親会社株主に帰属する当期純利益	147,673	629,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	163,260	669,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,868	302,030
退職給付に係る調整額	188,760	126,575
持分法適用会社に対する持分相当額	34,284	28,004
その他の包括利益合計	1 478,913	1 456,610
包括利益	642,173	212,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,818	179,710
非支配株主に係る包括利益	20,354	32,815

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,771,270	37,399	7,903,430
会計方針の変更による累積的影響額			404,664		404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	611,842	5,366,606	37,399	7,498,766
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			147,673		147,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,673	-	147,673
当期末残高	1,557,717	611,842	5,514,279	37,399	7,646,439

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469,471	329,595	139,876	323,106	8,366,413
会計方針の変更による累積的影響額					404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	469,471	329,595	139,876	323,106	7,961,749
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					147,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,149	205,995	474,145	20,354	494,499
当期変動額合計	268,149	205,995	474,145	20,354	642,173
当期末残高	737,621	123,599	614,022	343,461	8,603,922

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,514,279	37,399	7,646,439
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			629,970		629,970
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	629,970	15	629,985
当期末残高	1,557,717	611,842	6,144,250	37,384	8,276,425

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737,621	123,599	614,022	343,461	8,603,922
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					629,970
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,684	126,575	450,259	32,815	417,444
当期変動額合計	323,684	126,575	450,259	32,815	212,541
当期末残高	413,937	250,174	163,762	376,276	8,816,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,904	738,362
減価償却費	899,328	966,787
減損損失	135,174	24,822
のれん償却額	410	410
負ののれん償却額	6,511	6,511
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,478	8,998
賞与引当金の増減額（は減少）	6,502	17,948
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	324,315	160,532
その他の引当金の増減額（は減少）	-	32,540
受取利息及び受取配当金	45,127	48,274
支払利息	181,549	162,567
持分法による投資損益（は益）	18,439	58,284
固定資産圧縮損	908,677	263,538
工事負担金等受入額	1,399,964	455,324
有形固定資産売却損益（は益）	191,115	9,988
有形固定資産除却損	129,172	24,403
売上債権の増減額（は増加）	14,780	68,861
たな卸資産の増減額（は増加）	106,557	26,079
仕入債務の増減額（は減少）	570,783	699,498
未払消費税等の増減額（は減少）	118,349	126,114
その他	449,174	242,868
小計	1,706,970	1,431,231
利息及び配当金の受取額	45,127	48,274
利息の支払額	181,842	162,816
法人税等の支払額	196,922	352,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,333	963,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,600	88,000
定期預金の払戻による収入	88,500	63,600
有形固定資産の取得による支出	2 2,016,898	2 1,145,926
有形固定資産の売却による収入	209,738	42,307
有形固定資産の除却による支出	4,971	-
無形固定資産の取得による支出	8,944	9,532
工事負担金等受入による収入	892,581	1,002,266
その他	9,993	20,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,589	155,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,784,300	2,669,700
短期借入金の返済による支出	2,738,900	2,724,700
長期借入れによる収入	2,007,000	1,891,000
長期借入金の返済による支出	2,253,142	2,172,698
リース債務の返済による支出	2 250,495	2 332,358
長期末払金の返済による支出	19,563	23,375
割賦債務の返済による支出	110,025	120,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,826	812,892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,081	5,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,937	2,712,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,712,855	1 2,707,762

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	10社		
富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)	
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)	
富山地鉄北斗バス(株)	加越能バス(株)	加越能自動車整備(株)	
(株)金沢ファミリー			

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数	3社
会社名	粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
黒部観光開発(株)	11月30日

上記の会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「債務保証損失引当金」に計上していた関係会社の保証債務に起因する持分法適用上の負債は、より適切に表示するため、当連結会計年度より「持分法適用に伴う負債」に表示方法を変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「債務保証損失引当金」に表示していた22,250千円は、「持分法適用に伴う負債」22,250千円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「債務保証損失引当金の増減額」は、より適切に表示するため、当連結会計年度においては「持分法による投資損益」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「債務保証損失引当金の増減額」に表示していた750千円は、「持分法による投資損益」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,822,460千円	1,873,505千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	2,098,364千円	2,066,652千円
建物及び構築物	1,159,631	1,157,171
機械装置及び運搬具	148,428	119,176
土地	790,303	790,303
投資有価証券	211,100	168,100
計	2,309,464	2,234,752

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	1,064,559千円	1,029,185千円
建物及び構築物	192,453	186,331
機械装置及び運搬具	148,428	119,176
土地	723,677	723,677
計	1,064,559	1,029,185

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	579,200千円	536,000千円
長期借入金	641,800	490,800
計	1,221,000	1,026,800

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	252,800千円	209,600千円
長期借入金	524,600	410,000
計	777,400	619,600

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	11,684,247千円	11,944,833千円
建物及び構築物	7,868,754	8,104,957
機械装置及び運搬具	2,784,163	2,807,810
土地	913,521	913,521
その他	117,807	118,544
無形固定資産	239,004	239,990
ソフトウェア	239,004	239,990
計	11,923,252	12,184,823

4 保証債務

下記関連会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
粟巣野観光開発(株)	22,250千円	粟巣野観光開発(株) - 千円
計	22,250	計 -

(注) 粟巣野観光開発(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額である。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,489,223千円	1,496,849千円
賞与引当金繰入額	58,968	62,481
退職給付費用	124,010	61,818

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	208,680千円	226,628千円
退職給付費用	413,461	186,615

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	199,779千円	20,416千円
建物及び構築物	-	180
機械装置及び運搬具	590	1,275
計	200,369	21,872

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	584千円	41千円
その他	-	2
計	584	43

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	駐車場	土地	31,500
富山県富山市	駐車場	土地	19,637
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	84,037

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,174千円)として特別損失に計上している。

土地の回収可能価額は、1物件については、正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価し、1物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割り引いて算定している。また、建物及び構築物については不動産鑑定評価により評価している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	その他事業資産	建物及び構築物等	4,983
富山県富山市	遊休資産	土地	19,838

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、一部その他事業の収益が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失(4,983千円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物2,847千円、その他2,135千円である。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、当連結会計年度に売却した資産グループの帳簿価額を、売却額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,838千円)として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	345,193千円	460,285千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	345,193	460,285
税効果額	89,325	158,254
その他有価証券評価差額金	255,868	302,030
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,018	153,835
組替調整額	208,274	27,260
税効果調整前	197,256	126,575
税効果額	8,496	-
退職給付に係る調整額	188,760	126,575
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16,544	28,004
組替調整額	17,740	-
その他の包括利益合計	478,913	456,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,215	-	-	209,215
第三普通株式	646,620	-	-	646,620
合計	855,835	-	-	855,835

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,215	-	84	209,131
第三普通株式	646,620	-	260	646,360
合計	855,835	-	344	855,491

（注）自己株式の減少は、持分比率変動による関係会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	先配株式	73	利益剰余金	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	普通株式	404	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第二普通株式	28,304	利益剰余金	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,786,455千円	2,805,762千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,600	98,000
現金及び現金同等物	2,712,855	2,707,762

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産	499,131千円	446,498千円
債務	538,754	482,397

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	51,460	36,757
合計	88,218	51,460	36,757

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	57,341	30,876
合計	88,218	57,341	30,876

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	30,876	24,995
合計	36,757	30,876

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	5,881	5,881
減価償却費相当額	5,881	5,881

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後9年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,786,455	2,786,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	775,084	775,084	-
(3) 未収金	1,430,993	1,430,993	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,812,893	1,812,893	-
資産計	6,805,426	6,805,426	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,543,449	1,543,449	-
(2) 短期借入金	709,700	709,700	-
(3) 未払金	792,616	792,616	-
(4) 長期借入金	5,689,624	5,772,261	82,637
負債計	8,735,389	8,818,026	82,637
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,805,762	2,805,762	-
(2) 受取手形及び売掛金	843,945	843,945	-
(3) 未収金	454,527	454,527	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,367,722	1,367,722	-
資産計	5,471,958	5,471,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	761,240	761,240	-
(2) 短期借入金	654,700	654,700	-
(3) 未払金	407,937	407,937	-
(4) 長期借入金	5,407,926	5,489,420	81,494
(5) リース債務	1,088,649	1,087,598	1,052
負債計	8,320,453	8,400,895	80,442
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	2,163,842	2,199,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあ るもの	73,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	770,489	4,594	-	-
未収金	1,430,993	-	-	-
合計	2,275,083	4,594	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあ るもの	98,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	843,945	-	-	-
未収金	454,527	-	-	-
合計	1,396,473	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	709,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,994,492	1,547,392	1,134,076	715,792	265,072	32,800
合計	2,704,192	1,547,392	1,134,076	715,792	265,072	32,800

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	654,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,919,344	1,505,862	1,087,744	637,190	215,826	41,960
合計	2,574,044	1,505,862	1,087,744	637,190	215,826	41,960

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,812,893	711,962	1,100,931
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,812,893	711,962	1,100,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,812,893	711,962	1,100,931

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,356,299	708,276	648,022
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,356,299	708,276	648,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,422	18,800	7,377
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,422	18,800	7,377
合計		1,367,722	727,076	640,645

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,730,000	3,030,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,560,000	2,900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,422,101千円	1,852,005千円
会計方針の変更による累積的影響額	404,664	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,826,765	1,852,005
勤務費用	60,584	61,747
利息費用	14,614	14,816
数理計算上の差異発生額	11,018	153,835
退職給付の支払額	60,976	57,856
退職給付債務の期末残高	1,852,005	2,024,548

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,852,005千円	2,024,548千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,852,005	2,024,548
退職給付に係る負債	1,852,005	2,024,548
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,852,005	2,024,548

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	60,584千円	61,747千円
利息費用	14,614	14,816
会計基準変更時差異の費用処理額	176,318	-
数理計算上の差異の費用処理額	7,785	27,260
確定給付制度に係る退職給付費用	259,302	103,823

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	176,318千円	- 千円
数理計算上の差異	3,232	126,575
合計	173,086	126,575

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	123,599千円	250,174千円
合 計	123,599	250,174

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.8%であったが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更している。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	701,465千円	803,284千円
退職給付費用	129,988	142,791
退職給付の支払額	28,169	28,226
退職給付に係る負債の期末残高	803,284	917,850

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	803,284千円	917,850千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	803,284	917,850
退職給付に係る負債	803,284	917,850
連結貸借対照表に計上された負債の純額	803,284	917,850

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
簡便法で計算した退職給付費用	129,988千円	142,791千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,170	-
退職給付費用	154,158	142,791

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,706千円	73,142千円
貸倒引当金	49,230	45,675
減損損失	92,151	60,472
退職給付に係る負債	909,819	892,269
株式評価損	158,190	147,225
その他	182,891	182,471
繰延税金資産小計	1,462,989	1,401,257
評価性引当額	869,616	652,841
繰延税金資産合計	593,373	748,415
繰延税金負債		
還付事業税	838	786
その他有価証券評価差額金	357,210	200,209
固定資産圧縮積立金	163,053	151,723
繰延税金負債合計	521,102	352,719
繰延税金資産の純額	72,271	395,696

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	120,755千円	101,224千円
固定資産 - 繰延税金資産	410,264	451,581
固定負債 - 繰延税金負債	458,749	157,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割	2.3	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
収用等の特別控除	-	0.6
評価性引当額	21.3	22.0
負ののれん償却額	0.5	0.3
持分法による投資利益	-	2.6
持分法による投資損失	1.7	-
子会社の法定実効税率との差異	0.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	2.2
その他	0.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	9.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.82%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,610千円減少し、法人税等調整額が16,297千円、その他有価証券評価差額金が13,686千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務と新たに発生したPCB除去債務に伴う、処分撤去費用を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

PCB除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である9年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,097千円	5,193千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4,452
時の経過による調整額	96	74
資産除去債務の履行による減少額	-	2,621
期末残高	5,193	7,098

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,506千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は135,174千円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,584千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は19,838千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,894,332	2,698,611
期中増減額	195,720	44,879
期末残高	2,698,611	2,653,732
期末時価	5,957,489	6,039,589

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(35,055千円)であり、主な減少額は不動産除却(15,819千円)、減損損失(135,174千円)、減価償却費(79,781千円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(64,390千円)であり、主な減少額は不動産売却(10,339千円)、減損損失(19,838千円)、減価償却費(79,092千円)である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

運輸事業	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	不動産の分譲・賃貸
建設事業	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	保険の取扱
航空輸送事業代理業	航空券の取扱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,681,060	412,170	1,291,853	454,420	475,474	9,314,979	2,495,602	11,810,581	-	11,810,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	257,855	124,280	1,128,673	-	439,588	1,950,397	709,137	2,659,535	2,659,535	-
計	6,938,916	536,450	2,420,527	454,420	915,062	11,265,377	3,204,739	14,470,117	2,659,535	11,810,581
セグメント利益又は損失()	704,573	117,793	216,028	191,158	64,798	114,794	81,857	32,937	185,883	218,820
セグメント資産	11,795,803	2,817,342	2,480,207	192,976	186,673	17,473,004	3,036,527	20,509,532	3,784,092	24,293,624
その他の項目										
減価償却費	722,154	85,842	18,104	2,087	982	829,171	70,156	899,328	-	899,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,017	48,204	8,001	3,629	-	1,092,852	672,256	1,765,108	316,525	2,081,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 185,883千円には、セグメント間取引消去2,376千円、固定資産未実現損益の調整額188,362千円及び棚卸資産の調整額102千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,784,092千円には、セグメント間債権の相殺消去等 1,389,922千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,405,149千円、固定資産未実現損益の調整額 231,115千円及び棚卸資産の調整額 18千円が含まれている。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,452,018	463,469	609,294	447,149	450,525	9,422,457	2,666,740	12,089,197	-	12,089,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	241,065	124,789	376,843	-	415,063	1,157,762	740,295	1,898,057	1,898,057	-
計	7,693,083	588,258	986,137	447,149	865,589	10,580,219	3,407,035	13,987,254	1,898,057	12,089,197
セグメント利益又は損失()	284,809	109,728	80,519	182,267	82,899	170,606	148,633	319,240	26,450	292,789
セグメント資産	11,314,191	2,790,467	1,521,456	238,220	157,792	16,022,127	3,082,165	19,104,293	3,882,539	22,986,833
その他の項目										
減価償却費	792,180	85,954	11,895	2,794	848	893,672	73,114	966,787	-	966,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	756,858	60,566	2,588	82,278	2,326	904,618	59,592	964,210	16,872	981,083

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 26,450千円には、セグメント間取引消去11,601千円、固定資産未実現損益の調整額38,247千円及び棚卸資産の調整額195千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,882,539千円には、セグメント間債権の相殺消去等 598,326千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,753,793千円、固定資産未実現損益の調整額 272,949千円及び棚卸資産の調整額22千円が含まれている。

(3)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	135,174	-	-	-	-	-	135,174

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	4,983	19,838	24,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	7,175	-	-	-	-	-	-	7,175

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	42,200	-	-	-	-	-	42,200

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	6,765	-	-	-	-	-	-	6,765

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	35,689	-	-	-	-	-	35,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項なし
- (3) 子会社等
該当事項なし
- (4) 兄弟会社等
該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項なし
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	立山黒部貫光(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,306,918	1,463,966
固定資産合計	9,491,434	9,661,596
流動負債合計	1,366,569	1,308,252
固定負債合計	2,844,692	2,694,449
純資産合計	6,587,091	7,122,861
売上高	4,177,535	4,589,880
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額()	117,660	282,311
当期純利益金額又は 当期純損失金額()	61,270	541,861

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	272円63銭	278円56銭
1株当たり当期純利益金額	4円87銭	20円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	147,673	629,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	147,673	629,970
期中平均株式数(千株)	30,298	30,298

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,603,922	8,816,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	343,461	376,276
(うち非支配株主持分(千円))	(343,461)	(376,276)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,260,461	8,440,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,298	30,298

(重要な後発事象)

該当なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	709,700	654,700	1.818	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,994,492	1,919,344	2.513	-
1年以内返済予定のリース債務	288,320	360,226	-	-
1年以内返済予定の長期未払金	23,338	24,086	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	120,459	120,641	1.503	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,695,132	3,488,582	2.298	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	650,290	728,423	-	平成29年～37年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	75,701	52,479	-	平成29年～32年
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	254,325	133,683	1.503	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,811,760	7,482,166	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,505,862	1,087,744	637,190	215,826
リース債務	287,042	215,051	145,675	57,512
長期未払金	24,622	24,763	3,094	-
長期割賦未払金	110,499	13,847	9,336	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,181	688,794
未収運賃	106,016	119,083
未収金	1,105,571	641,014
分譲土地建物	125,929	125,883
レジャー事業商品	2,083	2,123
貯蔵品	146,243	127,451
前払費用	24,260	22,239
繰延税金資産	51,800	48,200
その他	13,596	6,073
流動資産合計	2,642,682	1,780,864
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 13,389,434	2 13,297,912
減価償却累計額	8,442,865	8,521,048
有形固定資産(純額)	2 4,946,568	2 4,776,864
無形固定資産	2 16,926	2 10,904
鉄道事業固定資産合計	4,963,495	4,787,768
軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 2,972,584	2 3,016,982
減価償却累計額	1,550,684	1,619,450
有形固定資産(純額)	2 1,421,899	2 1,397,532
無形固定資産	2 3,549	2 1,261
軌道事業固定資産合計	1,425,448	1,398,794
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,096,711	1, 2 5,678,625
減価償却累計額	3,869,054	3,429,182
有形固定資産(純額)	1, 2 2,227,656	1, 2 2,249,442
無形固定資産	2 16,101	2 10,469
自動車事業固定資産合計	2,243,757	2,259,912
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,427,334	1, 2 1,425,535
減価償却累計額	758,171	745,198
有形固定資産(純額)	1, 2 669,163	1, 2 680,337
レジャー事業固定資産合計	669,163	680,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 5,007,645	1 5,067,247
減価償却累計額	2,463,698	2,536,207
有形固定資産(純額)	1 2,543,946	1 2,531,039
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,545,758	2,532,851
各事業関連固定資産		
有形固定資産	155,466	162,980
減価償却累計額	105,516	122,077
有形固定資産(純額)	49,950	40,903
無形固定資産	10,567	9,927
各事業関連固定資産合計	60,517	50,830
その他の固定資産		
有形固定資産	78,426	48,249
減価償却累計額	5,179	5,221
有形固定資産(純額)	73,247	43,028
その他の固定資産合計	73,247	43,028
建設仮勘定		
鉄軌道事業	382,604	406,622
自動車事業	16,263	-
その他	-	2,944
建設仮勘定合計	398,867	409,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,879,222	1 1,454,297
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
出資金	612	612
従業員に対する長期貸付金	3,450	4,800
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
貸倒引当金	150,000	150,000
長期前払費用	15,192	8,500
その他	18,996	13,721
投資その他の資産合計	3,663,713	3,228,172
固定資産合計	16,043,970	15,391,262
資産合計	18,686,652	17,172,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,848	135,447
短期借入金	¹ 2,402,000	¹ 2,366,000
リース債務	141,139	149,744
未払金	³ 1,593,852	³ 583,682
未払費用	38,067	52,557
割賦未払金	107,163	107,163
未払消費税等	21,269	155,515
未払法人税等	121,517	8,951
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	14,234	14,216
預り金	248,865	257,491
前受運賃	219,044	237,694
前受金	62,200	850
前受収益	17,469	19,305
賞与引当金	105,000	116,000
環境対策引当金	-	10,248
設備関係支払手形	78,227	58,234
流動負債合計	5,310,667	4,276,871
固定負債		
長期借入金	¹ 3,344,000	¹ 3,212,000
長期前受工事負担金	346,825	344,725
リース債務	231,756	211,172
長期未払金	61,545	41,560
長期割賦未払金	204,002	96,838
繰延税金負債	458,749	157,109
退職給付引当金	1,728,406	1,774,373
債務保証損失引当金	22,250	43,000
環境対策引当金	892	23,184
資産除去債務	5,193	7,098
長期預り保証金	275,587	271,185
その他	49,500	49,500
固定負債合計	6,728,709	6,231,748
負債合計	12,039,377	10,508,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345,293	346,408
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	123,139	172,114
利益剰余金合計	3,827,110	4,123,480
株主資本合計	5,997,551	6,293,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649,723	369,585
評価・換算差額等合計	649,723	369,585
純資産合計	6,647,275	6,663,507
負債純資産合計	18,686,652	17,172,126

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,330,790	1,515,351
運輸雑収	199,771	209,254
鉄道事業営業収益合計	1,530,562	1,724,606
営業費		
運送営業費	1,360,646	1,406,181
一般管理費	101,486	95,284
諸税	85,777	88,444
減価償却費	270,697	272,033
鉄道事業営業費合計	1,818,607	1,861,944
鉄道事業営業損失()	288,045	137,337
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	572,029	648,446
運輸雑収	120,267	100,418
軌道事業営業収益合計	692,296	748,865
営業費		
運送営業費	414,495	455,196
一般管理費	31,002	31,087
諸税	34,309	35,191
減価償却費	64,722	73,981
軌道事業営業費合計	544,530	595,457
軌道事業営業利益	147,766	153,407
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,344,624	2,469,663
運送雑収	440,182	493,143
自動車事業営業収益合計	2,784,806	2,962,807
営業費		
運送営業費	2,458,315	2,462,493
一般管理費	183,601	167,248
諸税	38,909	44,277
減価償却費	249,521	271,875
自動車事業営業費合計	2,930,348	2,945,895
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 ()	145,542	16,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	204,145	212,492
営業費		
売上原価	15,179	15,063
販売費及び一般管理費	129,239	131,167
諸税	25,589	18,163
減価償却費	7,904	7,105
レジャー事業営業費合計	177,913	171,500
レジャー事業営業利益	26,231	40,992
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	461,792	436,490
航空輸送事業代理業営業収益合計	461,792	436,490
営業費		
販売費及び一般管理費	439,514	415,063
航空輸送事業代理業営業費合計	439,514	415,063
航空輸送事業代理業営業利益	22,278	21,426
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	45,682	97,037
賃貸収入	153,440	154,049
その他の収入	315,438	317,940
不動産事業営業収益合計	514,562	569,028
営業費		
売上原価	7,703	61,848
販売費及び一般管理費	279,048	278,488
諸税	42,396	41,727
減価償却費	75,029	77,365
不動産事業営業費合計	404,178	459,429
不動産事業営業利益	110,383	109,598
全事業営業利益又は全事業営業損失()	126,927	204,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 3,623	4 3,620
受取配当金	41,400	42,287
物品売却益	6,656	3,787
土地物件貸付料	45	34
雑収入	1 18,329	1 16,407
営業外収益合計	70,054	66,138
営業外費用		
支払利息	162,406	148,146
物品売却損	2 9,737	2 14,998
支払手数料	39,200	39,288
債務保証損失引当金繰入額	-	20,750
環境対策引当金繰入額	-	33,432
諸税	1,220	2,112
雑支出	1,227	2,383
営業外費用合計	213,791	261,111
経常利益又は経常損失()	270,664	10,026
特別利益		
固定資産売却益	3 199,779	3 21,872
投資有価証券売却益	79,864	-
補助金	125,011	108,791
工事負担金等受入額	1,355,233	395,838
特別利益合計	1,759,888	526,501
特別損失		
固定資産除却損	128,094	21,552
固定資産圧縮損	1,059,787	278,146
減損損失	51,137	19,838
その他	-	2,700
特別損失合計	1,239,018	322,237
税引前当期純利益	250,205	214,290
法人税、住民税及び事業税	181,778	71,174
法人税等調整額	19,561	153,253
法人税等合計	162,217	82,079
当期純利益	87,988	296,369

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,032,512		1,055,455	
経費		742,630		805,921	
計			1,775,142		1,861,377
2. 一般管理費					
人件費		108,252		98,817	
経費		24,236		27,554	
計			132,489		126,372
3. 諸税			120,087		123,636
4. 減価償却費			335,419		346,014
鉄軌道事業営業費合 計				2,363,138	2,457,401
自動車事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費		1,356,319		1,358,206	
経費		1,101,995		1,104,287	
計			2,458,315		2,462,493
2. 一般管理費					
人件費		150,015		130,780	
経費		33,586		36,467	
計			183,601		167,248
3. 諸税			38,909		44,277
4. 減価償却費			249,521		271,875
自動車事業営業費合 計				2,930,348	2,945,895
レジャー事業営業費					
1. 売上原価			15,179		15,063
2. 販売費及び一般管 理費	3				
人件費		66,152		67,477	
経費		63,086		63,690	
計			129,239		131,167
3. 諸税			25,589		18,163
4. 減価償却費			7,904		7,105
レジャー事業営業費 合計				177,913	171,500
航空輸送事業代理業 営業費					
1. 販売費及び一般管 理費	4				
経費		439,514	439,514	415,063	415,063
航空輸送事業代理業 営業費合計				439,514	415,063

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費	5		7,703		61,848
1. 売上原価					
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		62,059		57,516	
経費		216,988		220,971	
計			279,048		278,488
3. 諸税			42,396		41,727
4. 減価償却費		75,029		77,365	
不動産事業営業費合計			404,178		459,429
全事業営業費合計			6,315,093		6,449,291

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

		前事業年度	当事業年度
注		千円	千円
1	鉄軌道事業営業費		
	運送営業費		
	給与	769,262	837,852
	動力費	304,271	314,138
2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	996,992	1,040,018
	燃料費	353,109	281,831
3	レジャー事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	36,159	38,079
	臨時人夫賃	15,274	17,662
4	航空輸送事業代理業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	航空業務委託料	439,514	415,063
5	不動産事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	水道光熱費	114,987	111,630
	諸税		
	固定資産税	41,615	40,518
6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	105,000	116,000
	退職給付引当金繰入額	259,302	103,823

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	203,683	4,143,786
会計方針の変更による累積的影響額							404,664	404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	200,980	3,739,122
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,601		6,601	-
固定資産圧縮積立金の積立					16,748		16,748	-
当期純利益							87,988	87,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	10,146	-	77,841	87,988
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	345,293	3,500,000	123,139	3,827,110

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,314,227	428,894	428,894	6,743,122
会計方針の変更による累積的影響額	404,664			404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,909,563	428,894	428,894	6,338,458
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
当期純利益	87,988			87,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	220,829	220,829	220,829
当期変動額合計	87,988	220,829	220,829	308,817
当期末残高	5,997,551	649,723	649,723	6,647,275

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	345,293	3,500,000	123,139	3,827,110
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,862		6,862	-
固定資産圧縮積立金の積立					7,977		7,977	-
当期純利益							296,369	296,369
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,115	-	295,254	296,369
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	172,114	4,123,480

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,997,551	649,723	649,723	6,647,275
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
当期純利益	296,369			296,369
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	280,138	280,138	280,138
当期変動額合計	296,369	280,138	280,138	16,231
当期末残高	6,293,921	369,585	369,585	6,663,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 . 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用している。

8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
自動車事業固定資産	678,195千円	659,133千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
不動産事業固定資産	613,111	636,772
投資有価証券	211,100	168,100
計	1,503,781	1,465,381
上記資産のうち財団抵当に供している資産		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
自動車事業固定資産	678,195千円	659,133千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	679,570	660,508
担保付債務は、次のとおりである。		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	402,000千円	406,000千円
長期借入金	295,000	274,000
計	697,000	680,000
上記のうち財団抵当に対応する債務		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	112,000千円	116,000千円
長期借入金	295,000	274,000
計	407,000	390,000

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降)が下記のとおりに控除されている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業	5,060,027千円	5,245,435千円
軌道事業	4,354,148	4,446,887
自動車事業	1,692,436	1,692,436
レジャー事業	24,459	24,459
計	11,131,071	11,409,218

3 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたものを以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	1,038,917千円	278,796千円

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
富山地鉄ホテル(株)	69,700千円	富山地鉄ホテル(株) 64,700千円
粟巣野観光開発(株)	22,250	粟巣野観光開発(株) -
計	91,950	計 64,700

(注) 粟巣野観光開発(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額である。

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
団体生命保険取扱手数料	3,466千円	3,298千円
その他	14,862	13,108
計	18,329	16,407

2 物品売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
廃車バス売却損	6,964千円	11,355千円
その他売却損	2,772	3,642
計	9,737	14,998

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	199,779千円	20,416千円
その他	-	1,455
計	199,779	21,872

4 関係会社に対する事項は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	3,562千円	3,568千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,461千円	35,600千円
貸倒引当金	49,230	45,675
減損損失	54,401	25,147
退職給付引当金	567,263	540,351
株式評価損	150,854	139,765
その他	41,772	45,847
繰延税金資産小計	897,982	832,386
評価性引当額	835,282	627,763
繰延税金資産合計	62,700	204,623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	306,596	161,809
固定資産圧縮積立金	163,053	151,723
繰延税金負債合計	469,649	313,533
繰延税金資産の純額	406,949	108,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.3
住民税均等割	2.3	2.8
収用等の特別控除	-	2.2
評価性引当額	32.5	74.1
税率変更による期末繰延資産の減額修正	4.7	1.7
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.8	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.82%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる差異については、30.45%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,922千円、法人税等調整額が3,671千円、その他有価証券評価差額金が12,594千円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,021,330	339,785
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,738,441	405,289
		(株)富山銀行	16,458	59,166
		(株)富山第一銀行	12,075	5,711
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	329
		北陸電力(株)	105,362	167,841
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		A N Aホールディングス(株)	270,642	85,820
		日本通運(株)	30,000	15,360
		(株)ブリヂストン	4,800	20,184
		北陸鉄道(株)	19,220	43,245
		I Tホールディングス(株)	10,336	27,535
		日本海ガス(株)	75,699	3,685
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	11,818	1,902
		中越パルプ工業(株)	1,201	235
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		富山ライトレール(株)	600	30,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
その他(14銘柄)	27,574	43,908		
	小計	5,371,642	1,454,297	
	計	5,371,642	1,454,297	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	2,709,913	1,194	30,187 (19,838)	2,680,921	-	-	2,680,921
建物	7,128,998	78,173	753	7,206,418	4,182,924	109,036	3,023,494
構築物	10,121,965	94,278	9,608	10,206,635	5,818,384	230,710	4,388,251
車両	7,534,895	325,627	907,562	6,952,960	5,594,624	293,288	1,358,336
機械装置	1,170,688	5,039	21,180	1,154,548	1,007,840	12,721	146,708
工具・器具・備品	461,140	37,093	2,186	496,047	374,612	39,014	121,435
建設仮勘定	398,867	653,938	643,239	409,566	-	-	409,566
有形固定資産計	29,526,470	1,195,346	1,614,716 (19,838)	29,107,099	16,978,385	684,771	12,128,714
無形固定資産							
電話等利用権	2,783	-	-	2,783	-	-	2,783
諸施設利用権	2,348	-	-	2,348	-	40	2,307
ソフトウェア	43,825	3,050	-	46,875	-	17,591	29,284
無形固定資産計	48,956	3,050	-	52,007	-	17,632	34,375
長期前払費用	15,192	1,900	-	17,093	-	8,592	8,500

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 建物 : 富山地铁乗車券センター改修、地铁ビル空調用冷凍機設置
- (2) 構築物 : 鉄道線落石防護工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道P C枕木化、踏切設備更新、鉄道線電柱建替
- (3) 車両 : 運転状況記録装置、軌道線車両デッドマン装置、市内周遊バス1両新造、乗合大型ノンステップバス1両新造、高速大型バス2両新造、中古乗合バス7両、中古高速バス4両、中古貸切バス3両
- (4) 工具・器具・備品 : 鉄道券売機更新、ポウリング場駐車場自動精算機、地铁ビル立体駐車場監視カメラ設置
- (5) 建設仮勘定 : 富山地铁乗車券センター改修、鉄道線落石防護工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道P C枕木化、踏切設備更新、鉄道線電柱建替、運転状況記録装置、軌道線車両デッドマン装置、市内周遊バス1両新造、乗合大型ノンステップバス1両新造、高速大型バス2両新造、中古乗合バス7両、中古高速バス4両、中古貸切バス3両、鉄道券売機更新、ポウリング場駐車場自動精算機、地铁ビル立体駐車場監視カメラ設置

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 土地 : 大川寺遊園跡地減損及び売却
- (2) 構築物 : 鉄道線駅行先案内装置撤去、大泉踏切遮断機破損撤去
- (3) 車両 : 鉄道線車両5両廃棄、電車附属品廃棄、バス車両18両の売却
- (4) 機械装置 : ポウリング場駐車場自動精算機撤去
- (5) 建設仮勘定 : 当該科目への振替

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（昭和41年4月1日以降）が控除されている。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計(千円)
土地	48,591	-	700,286	-	748,877
建物	43,143	218,447	203,052	-	464,642
構築物	4,277,116	3,031,740	269,593	-	7,578,450
車両	728,044	627,155	469,887	-	1,825,087
機械装置	59,380	357,636	16,506	-	433,522
工具・器具・備品	38,757	37,444	17,987	24,459	118,648
計	5,195,033	4,272,423	1,677,312	24,459	11,169,228
ソフトウェア	50,402	174,463	15,124	-	239,990
合計	5,245,435	4,446,887	1,692,436	24,459	11,409,218

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,000	-	-	-	150,000
賞与引当金	105,000	116,000	105,000	-	116,000
債務保証損失引当金	22,250	20,750	-	-	43,000
環境対策引当金	892	33,432	-	892	33,432

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証の返済実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項なし		
株主名簿管理人	該当事項なし		
取次所	該当事項なし		
買取手数料	該当事項なし		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	
	2,000株以上	富山市内軌道線	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱う。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券(最高70枚)を交付する。 ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しない。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第133期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。